

2018年5月29日

毎月決算型ファンドへのニーズは複合資産型にシフト

- 公募投信の純資産残高における毎月決算型ファンドの割合は、顧客本位の業務運営が掲げられて以降、大きく低下している。
- 特に、株式に投資するファンドにおいて顕著な変化がみられる。
- 一方、複合資産型では、逆に、毎月決算型ファンドの割合は下げ止まっている。これは、REITから資金がシフトした毎月決算型のニーズを受けたファンドに資金が流入した動きを反映したもの。



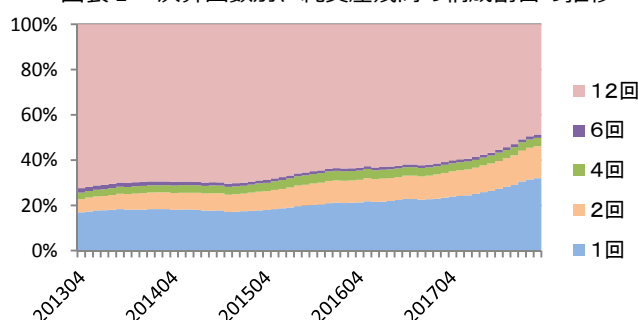
シニアファンドアナリスト
勝盛

1. 投信残高における毎月決算型ファンドの割合は低下傾向が続く

公募販売における決算回数毎の純資産残高は、毎月決算型ファンドの構成割合が低下し続け、直近では全体の5割を割り込み、年1回、年2回決算型ファンドの割合が持続的に増加する傾向が続いている（図表1）。

顧客本位の業務運営が掲げられて以降、決算回数でみた投資信託の販売面は大きな変化がみられ、最近では、毎月決算型ファンドの決算回数を変更して、年1回や年2回にしたファンドの設定が目立つようになってきた。では主要資産毎にみると、どのような変化が生じているのだろうか？

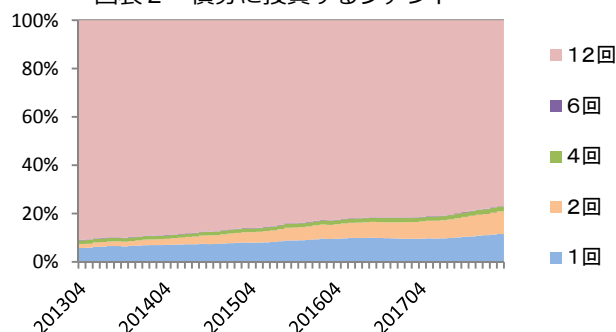
図表1 決算回数別、純資産残高の構成割合の推移



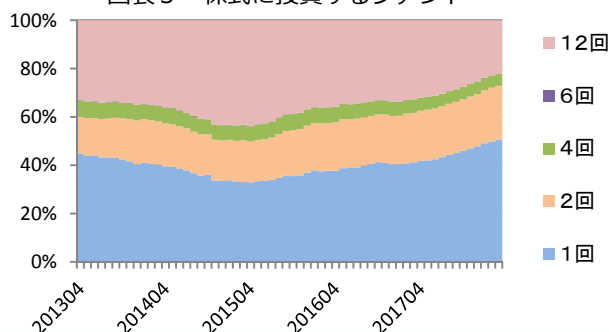
2. 株式に投資するファンドにおいて、その傾向が顕著に

図表2、3は、債券に投資するファンドと株式に投資するファンド（注）について、同様に決算回数毎の純資産残高の構成割合の推移を示したもの。債券に投資するファンドは金利利息の獲得を目指すものであり、それを分配として定期的に受け取るニーズが強いことから、毎月決算型の割合がかなり大きい。一方で、株式に投資するファンドは、価格変動リスクも高いが、長期的な成長を享受することに対するニーズが強く、毎月決算型の割合が相対的に低い。しかも、ここ数年でその割合は大きく低下しており、資産形成の観点からは望ましい方向にあると言えよう。

図表2 債券に投資するファンド



図表3 株式に投資するファンド

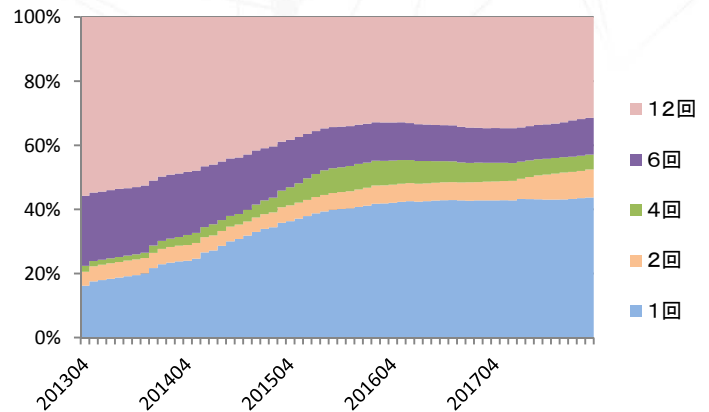


3. 複合資産型では、毎月決算型ファンドの割合は下げ止まり

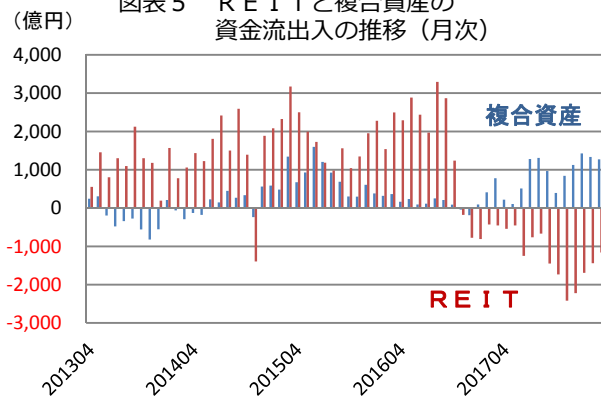
複合資産型（バランス型）では、少し違った景色が見えてくる。株式に投資するファンドや債券に投資するファンドでは、水準の違いはあるが、毎月決算型が占める割合は逡減傾向が続いているのに対して、複合資産型では、2013年から同割合は逡減傾向にあったものが、2016年に入った頃からは横ばいでの推移に変化している（図表4）。

これは、高分配として人気の高かったREITからの資金流出の受け皿として、複合資産型のファンドに資金流入が増えたことによる影響が大きい（図表5）。REITに投資するファンドでは、毎月決算型が占める割合は9割を超えている。このREITからの資金流出の一部が毎月決算型の複合資産型ファンドに流れ、毎月決算型の構成割合の逡減傾向が抑えられたものと推察される。

図表4 複合資産型（バランス型）



図表5 REITと複合資産の資金流入の推移（月次）



4. 複合資産型の毎月決算型ファンドでは、多様な資産の成長からの収益獲得を目指したファンドに資金が流入

図表6は、毎月決算型の複合資産型ファンドで、2016年10月以降の資金流入上位5ファンドを掲載したもの。特に上位3ファンドは、直近1年半で大きな資金を集めたことがわかる。この時期は、毎月決算型以外では、「SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド」のように、価格下落リスクを限定するファンドへの資金流入が多くみられたが、毎月決算型では、資産配分の調整は行いながらも、分配金の原資を確保すべく多様な資産からの収益を獲得することを目指したファンドが目立つ。

図表6 毎月決算型ファンドにおける資金流入上位ファンド（2016年10月以降）

ファンド名	投信会社	資金流入		純資産残高		投資対象資産	資産配分比率
		(億円) 201610以降	複合資産型内の ランキング	(億円) 2018年3月	複合資産型 内のラン キング		
JPMベスト・インカム（毎月決算型）	JPMorgan	1,680	2	2,265	4	グローバル債券、グローバル株式、REIT、CB等	変動型
スマート・ファイブ（毎月決算型）	日興	1,658	3	2,131	5	日本国債、外国債券、グローバル株式、グローバルREIT、金	変動型
東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	東京海上	1,279	4	3,606	1	日本債券、日本株式、J-REIT	変動型
ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）（ノアリザーブ）	ピクテ	366	14	695	20	外国債券、新興国債券、外国株式、新興国株式、金	変動型
財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型（財産3分法）	日興	351	15	3,453	2	日本株式、海外債券、日本株式、J-REIT	固定型

※本レポートにおける公募販売ファンドは、ETF、ラップ専用、DC専用を除く、投資信託を対象としている。

(注)債券に投資するファンドは、弊社分類における「国内債券」「外国債券(先進国)」「新興国債券」「ハイイールド債券」を合計したものであり、株式に投資するファンドは同分類における「国内株式」「外国株式(先進国)」「新興国株式」を合計したものの。

- 本レポートに関する著作権、知的財産権等一切の権利は三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 本レポートは、MABが信頼できると判断した情報源から入手した本レポート作成基準日現在における情報をもとに作成しておりますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。
- MABは、本レポートの利用に関連して発生した一切の損害について何らの責任も負いません。
- 本レポート中のグラフ・数値等は、あくまでも本レポート作成基準日までの過去の実績を示すものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資信託の勧誘のために作成されたものではありません。

【照会先】

三菱アセット・ブレインズ株式会社

アナリスト・グループ

標・吉田・福本・勝盛

03-6721-1039

analyst@mab.co.jp

〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館8階

URL: <http://www.mab.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1085号

加入協会名 一般社団法人 日本投資顧問業協会